



NEWS RELEASE

平成20年5月30日

平成19年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都港区白金台3-2-10、社長：大嶋 邦男）の平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算をお知らせします。

トピックス

～富国生命と共栄火災の業務提携に伴う親会社の変更～

◎ 親会社の変更に伴い平成20年2月よりフコクしんらい生命保険株式会社へ

富国生命保険相互会社が共栄火災海上保険株式会社との間の業務提携の一環として、平成20年1月末に当社の株式の80%を取得したことに伴い、当社は、2月1日付にて社名を新たに「フコクしんらい生命保険株式会社」へ変更し、金融機関をはじめとする代理店を通じた生命保険販売の専門会社として営業を開始するに至りました。

主要業績の概況

1. 保有契約高の状況

平成19年度末における保有契約高（個人保険・個人年金保険）は、7,525億円（前年同期比95.1%）と減少いたしました。団体保険を含めた保有契約高合計では1兆1,831億円（前年同期比83.8%）となり、親会社の業務提携による当社の株主比率の変更から団体保険引き受けシェアの変更等を受け、対前年比16.2%の減少となりました。

2. 「基礎利益」・「経常利益」を安定的に確保

保険本業の期間収益を示す「基礎利益」は1,903百万円（前年同期比838百万円増）となり、「経常利益」につきましても、2,055百万円（前年同期比1,055百万円増）と安定的に収益を確保しています。

3. 十分なソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、2,604.8%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力に関する格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成20年1月現在]

＜お問い合わせ先＞

フコクしんらい生命保険株式会社

〒108-0071 東京都港区白金台3-2-10

経営企画部 企画グループ 大西・長井 TEL 03-5789-6751（ダイヤルイン）

- 1 -

フコクしんらい生命保険株式会社

〒108-0071 東京都港区白金台3-2-10 tel 03-5789-6790 fax 03-6672-8155 url <http://www.fukokushinrai.co.jp>

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成19年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成19年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況	4
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13
8. 株主資本等変動計算書	14
9. 債務者区分による債権の状況	14
10. リスク管理債権の状況	14
11. ソルベンシー・マージン比率	15
12. 平成19年度特別勘定の状況	16
13. 保険会社及びその子会社等の状況	16

平成19年度決算のお知らせ

平成20年5月30日
フコクしんらい生命保険株式会社

当社の平成19年度決算の概要は次のとおりです。なお、金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は記載単位未満を四捨五入して表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成18年度末				平成19年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	82	102.2	7,451	99.5	81	98.0	7,085	95.1
個人年金保険	16	103.1	460	102.4	15	95.1	440	95.6
団体保険	—	—	6,207	127.9	—	—	4,306	69.4

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成18年度				平成19年度			
	件数	金額		転換による純増加	件数	金額		転換による純増加
		新契約				新契約		
個人保険	9	813	813	—	5	409	409	—
個人年金保険	1	40	40	—	0	9	9	—
団体保険	—	73	73	—	—	47	47	—

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	10,270	102.5	9,952	96.9
個人年金保険	2,401	103.2	2,292	95.4
合計	12,672	102.7	12,245	96.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,951	97.7	1,903	97.6

(新契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,232	88.7	607	49.3
個人年金保険	225	28.0	38	17.2
合計	1,457	66.4	646	44.4
うち医療保障・生前給付保障等	135	69.8	115	85.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	22,201	113.1	15,471	69.7
資 産 運 用 収 益	1,518	128.4	1,657	109.2
保 険 金 等 支 払 金	7,054	124.1	7,374	104.5
資 産 運 用 費 用	213	151.5	185	86.8
経 常 利 益	1,000	157.5	2,055	205.5
契約者配当準備金繰入額	730	141.0	557	76.3
当 期 純 利 益	340	28,259.4	554	163.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	77,048	119.6	81,897	106.3

2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	77	7,027	—	—	4,231	4,305	4,309	11,333
	災害死亡	28	1,171	0	0	46	94	75	1,266
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	3	46	15	440	0	0	18	487	
入院保障	災害入院	42	2	0	0	51	0	94	2
	疾病入院	42	2	0	0	—	—	43	2
	その他の条件付入院	36	2	0	0	—	—	36	2
障害保障	13	—	0	—	51	—	65	—	
手術保障	44	—	0	—	—	—	45	—	

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成19年度決算に基づく契約者配当金例示

平成19年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付養老保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成10年10月1日	2.90%	10年	18,351円	0円
平成15年10月1日	1.65%	5年	25,149円	803円

<例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、60歳満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成10年10月1日	2.90%	10年	26,555円	0円
平成15年10月1日	1.65%	5年	31,436円	1,036円

(注) 1. 経過年数とは平成20年4月1日から平成21年3月31日の間の契約応当日での経過年数を示しています。

2. 上記契約者配当金は、責任準備金に利差益配当率を乗じて計算された額です。ただし、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率 です。

3. 利差配当付個人保険および利差配当付個人年金保険の配当基準利回り

	(ご参考) 平成18年度	平成19年度
分割払	1.90%	2.00%
一時払	1.90%	1.80%

例示契約以外につきましても、上記の配当基準利回りに基づき契約者配当準備金を積立しています。なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成19年度の資産の運用状況

①運用環境

平成19年度は物価安定の下での持続的経済成長の実現がテーマとなりました。世界的な信用不安の拡大や原油急騰等もあり、先行きに対する警戒感が台頭、3月には米大手証券の実質破綻報道等もあり、景況感が悪化しました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIX、日経平均ともに3月中旬に安値をつけ、年度末日経平均は12,000円台で終了しました。

長期金利については、世界的な金融引締め懸念の波及等で6月中旬から7月上旬にかけて10年国債利回りが上昇し2.0%に接近しましたが、米国の連続利下げや日銀の追加利上げ観測後退等により低下し、年度末は1.2%台で終了しました。

円相場については、日米金利差等を背景に円安トレンドで始まりましたが、7月から一転して円が買戻され3月中旬には一時95円台まで上昇、年度末は99円台で終了しました。

②当社の運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、外貨建資産については投資を控え、国内株式については若干の買い増しに止めました。また、低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

③運用実績の概況

平成19年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から4,849百万円増加し、81,897百万円となりました。

主な内訳は公社債の70,914百万円で、総資産構成比86.6%であります。

平成19年度の資産運用収益は、利息及び配当金収入が1,464百万円、収益全体では1,657百万円となりました。一方、資産運用費用は185百万円となり、資産運用損益合計では1,472百万円となりました。

平成19年度末の含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,937百万円（主な内訳は公社債1,664百万円、株式325百万円）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,751	4.9	2,966	3.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	69,646	90.4	74,549	91.0
公 社 債	65,139	84.5	70,914	86.6
株 式	2,627	3.4	2,114	2.6
外 国 証 券	507	0.7	177	0.2
公 社 債	507	0.7	177	0.2
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	1,372	1.8	1,343	1.6
貸付金	1,801	2.3	2,040	2.5
不動産	—	—	36	0.0
繰延税金資産	244	0.3	481	0.6
その他	1,605	2.1	1,823	2.2
貸倒引当金	△1	△0.0	—	—
合 計	77,048	100.0	81,897	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	0	0.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	461	△784
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	11,387	4,903
公 社 債	11,141	5,774
株 式	707	△512
外 国 証 券	△408	△329
公 社 債	△408	△329
株 式 等	—	—
その他の証券	△52	△29
貸付金	199	239
不動産	—	36
繰延税金資産	244	236
その他	357	217
貸倒引当金	△1	1
合 計	12,648	4,849
うち外貨建資産	△0	△0

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	1,271	1,464
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	1,214	1,398
貸付金利息	56	66
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	246	192
国債等債券売却益	239	191
株式等売却益	—	1
外国証券売却益	6	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,518	1,657

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	112	100
国債等債券売却損	110	21
株式等売却損	2	78
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	98	83
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	1	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	213	185

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.97	1.96
うち 公 社 債	1.97	2.08
うち 株 式	2.28	△1.71
うち 外 国 証 券	3.32	2.61
貸 付 金	3.32	3.44
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.86	1.87
うち 海 外 投 融 資	3.32	2.61

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	42,089	42,185	96	372	276	44,974	46,257	1,283	1,283	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	25,361	26,490	1,129	1,392	262	27,850	28,504	654	1,139	484
公 社 債	22,944	23,050	106	352	246	25,558	25,939	381	532	151
株 式	1,614	2,627	1,012	1,028	15	1,789	2,114	325	606	281
外 国 証 券	500	507	7	7	—	200	177	△22	—	22
公 社 債	500	507	7	7	—	200	177	△22	—	22
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	302	306	3	3	—	302	273	△29	—	29
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	67,450	68,676	1,225	1,764	539	72,825	74,762	1,937	2,422	484
公 社 債	65,033	65,235	202	725	523	70,533	72,197	1,664	1,815	151
株 式	1,614	2,627	1,012	1,028	15	1,789	2,114	325	606	281
外 国 証 券	500	507	7	7	—	200	177	△22	—	22
公 社 債	500	507	7	7	—	200	177	△22	—	22
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	302	306	3	3	—	302	273	△29	—	29
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1,066	1,070
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	1,066	1,070
合 計	1,066	1,070

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成18年度末	平成19年度末		平成18年度末	平成19年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,751	2,966	保険契約準備金	67,576	72,029
預貯金	3,751	2,966	支払準備金	717	657
有価証券	69,646	74,549	責任準備金	66,092	70,691
国債	41,518	43,730	契約者配当準備金	766	680
社債	23,621	27,184	代理店借	62	49
株式	2,627	2,114	再保険借	13	36
外国証券	507	177	その他の負債	491	611
その他の証券	1,372	1,343	未払法人税等	260	208
貸付金	1,801	2,040	未払金	16	113
保険約款貸付	1,801	2,040	未払費用	156	264
有形固定資産	15	92	預り金	1	2
建物	—	36	仮受金	57	23
その他の有形固定資産	15	56	退職給付引当金	0	0
無形固定資産	162	302	特別法上の準備金	92	110
ソフトウェア	158	297	価格変動準備金	92	110
その他の無形固定資産	4	4	負債の部合計	68,238	72,835
代理店貸	2	1	(純資産の部)		
再保険貸	20	2	資本金	10,000	10,000
その他の資産	1,404	1,459	利益剰余金	△1,910	△1,355
未収金	1,144	1,064	その他利益剰余金	△1,910	△1,355
前払費用	6	14	繰越利益剰余金	△1,910	△1,355
未収収益	239	274	株主資本合計	8,089	8,644
預託金	0	91	その他有価証券評価差額金	720	417
仮払金	12	15	評価・換算差額等合計	720	417
その他の資産	0	—			
繰延税金資産	244	481	純資産の部合計	8,810	9,061
貸倒引当金	△1	—			
資産の部合計	77,048	81,897	負債及び純資産の部合計	77,048	81,897

(平成19年度の注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

定額法によっております。

・建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。これによる経常利益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる経常利益への影響額は軽微であります。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に勘案し必要と認められる額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。なお、当年度末残高はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) その他採用した重要な会計方針

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。

なお、資産に係わる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

②責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

③ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、47百万円であります。

3. 関係会社に対する、金銭債権の総額は、0百万円、金銭債務の総額は、132百万円であります。

4. 繰延税金資産の総額は、718百万円、繰延税金負債の総額は、236百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、0百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金467百万円、無形固定資産の償却超過額175百万円、価格変動準備金39百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額236百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は35.2%でありその差異は軽微であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高 766百万円

ロ. 当年度の契約者配当金支払額 644百万円

ハ. 利息による増加等 0百万円

ニ. 契約者配当準備金繰入額 557百万円

ホ. 当年度末現在高 680百万円

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券77百万円であります。

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は30百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、102百万円であります。

8. 1株当たりの純資産額は45,309円02銭であります。

9. 外貨建資産の額は、0百万円であります。(外貨額0百万米ドル)

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、225百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 金額は、記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	23,875	17,289
保 険 料 等 収 入	22,201	15,471
保 険 料 入 料	22,072	15,406
再 保 険 収 入	129	64
資 産 運 用 収 益	1,518	1,657
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	1,271	1,464
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	1,214	1,398
貸 付 金 利 息	56	66
そ の 他 利 息 配 当 金	0	0
有 価 証 券 売 却 益	246	192
そ の 他 経 常 収 益	155	160
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	14	4
保 険 金 据 置 受 入 金	140	95
支 払 備 金 戻 入 額	—	60
そ の 他 の 経 常 収 益	0	0
経 常 費 用	22,875	15,233
保 険 金 等 支 払 金	7,054	7,374
保 険 金	2,936	3,033
年 給 付 金	71	98
解 約 返 戻 金	849	715
そ の 他 返 戻 金	2,904	3,243
再 保 険 料	69	49
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	12,186	4,599
支 払 備 金 繰 入 額	103	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	12,083	4,598
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	213	185
支 払 利 息	0	0
有 価 証 券 売 却 損	112	100
金 融 派 生 商 品 費 用	98	83
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	—
そ の 他 の 運 用 費 用	0	0
事 業 費 用	3,138	2,860
そ の 他 経 常 費 用	282	214
保 険 金 据 置 支 払 金	118	80
税 減 価 償 却 費	78	61
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	72	71
そ の 他 の 経 常 費 用	0	—
そ の 他 の 経 常 費 用	13	0
経 常 利 益	1,000	2,055
特 別 利 益	—	0
そ の 他 特 別 利 益	—	0
特 別 損 失	17	642
事 業 再 編 費 用	—	622
固 定 資 産 等 処 分 損	0	2
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	16	17
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	16	17
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	730	557
税 引 前 当 期 純 利 益	252	856
法 人 税 及 び 住 民 税 額	357	366
法 人 税 等 調 整 額	△ 445	△ 65
当 期 純 利 益	340	554

(平成19年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益の総額は64百万円、費用の総額は447百万円
であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券191百万円、株式等1百万円であ
ります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券21百万円、株式等78百万円であ
ります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は30百万円、
責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は6百万円であ
ります。
5. 1株当たりの当期純利益は、2,772円34銭であります。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	1,064	1,903
キャピタル収益	246	192
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	246	192
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	211	184
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	112	100
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	98	83
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	35	7
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,099	1,911
臨時収益	—	144
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	144
その他臨時収益	—	—
臨時費用	99	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	98	—
個別貸倒引当金繰入額	1	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△99	144
経常利益 A+B+C	1,000	2,055

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産計
	資本金	利益剰余金	株主資本計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	10,000	△1,910	8,089	720	720	8,810
当事業年度変動額						
当期純利益		554	554			554
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額(純額)				△302	△302	△302
当事業年度変動額合計	—	554	554	△302	△302	251
当事業年度末残高	10,000	△1,355	8,644	417	417	9,061

(株主資本等変動計算書の注記事項)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式 普通株式	200,000	—	—	200,000
合計	200,000	—	—	200,000

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	1,822	2,066
合計	1,822	2,066

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,435	14,292
資本金等	8,089	8,644
価格変動準備金	92	110
危険準備金	1,109	965
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,016	589
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	3,632
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	4,126	350
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,209	1,097
保険リスク相当額 R ₁	911	642
予定利率リスク相当額 R ₂	48	43
資産運用リスク相当額 R ₃	670	669
経営管理リスク相当額 R ₄	48	44
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	—	132
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,386.3%	2,604.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」及び「持込資本金等」は「その他」に含まれています)。
2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R₈」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	77,144	83,180
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	62,731	67,797
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	14,412	15,383
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	96	1,283
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	14,316	14,100

- (注) 「実質資産負債差額 A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しています。「実質資産負債差額 B」は「実質資産負債差額 A」から満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

12. 平成19年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

以上